

gendai.ismedia.jp

4月から18歳が成人に…多くの人が知らない「18歳成年制度」の本当の意味(広井 多鶴子) @gendai_biz

広井 多鶴子 プロフィール



変わるべきは若者ではなく大人と社会

前述のように、法制審議会は、18歳成年制度を若者の「自覚を高める」ものと位置づけましたが、18歳成年制度は、単なる年齢の線引きの問題ではありません。高校生を含む18歳を大人として成熟した段階と見なすことはできません。18歳成年制度は、いまだ「未熟」な18歳の若者を成人として認めることであり、成年年齢を成熟した大人の完成段階と見なしてきた従来の規範的・画一的な大人の捉え方を大きく変えるものだからです。そうである以上、18歳成年制度は、18歳を大人の「完成」の時期ではなく、「始まり」の時期として位置づける必要があります。

18歳成年制度はまた、大人としての経験を積み始めた18歳の若者を一人前の大人に育てる責任を社会に課すものです。成年年齢は法務省の言うように、「父母の親権に服さなくなる年齢」であり、成人になることは親の保護から離れて社会の正式な構成員となることだからです。

これまで社会は、若者を一人前に育成する責任をそれほど負ってきませんでした。それは、20歳が成人として完成された段階であり、それ以前の未成年の期間は、親が「第一義的」に子どもの保護・教育に責任を負うものとして位置づけられてきたからです。



〔PHOTO〕iStock

しかし、**18歳**はもはや親の保護下でない以上、社会が新しく加わったメンバーを一人前に育てる責任を負わなければなりません。しかも、柳田國男が想定していた村落社会と違い、現代社会において社会的・経済的に自立するには長い時間と多大なコストがかかります。したがって、**18歳**成年制度の導入に当たっては、教育や啓発によって若者に「自覚」を促すだけでなく、社会が若者を守り育て、一人前の大人になるための期間やコストを保障する必要があります。

社会がこうした責任を負わなければならないのは、**18歳**成年制度が若者の成熟度の問題でも、単なる年齢の線引きの変更でもなく、**10代**の若者を「将来の国づくりの中心」として位置づけ、日本社会に「大きな活力」を与えるためのものだからです。